

令和7年度 事業報告

1. 事業の概要

わが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、ウクライナや中東の情勢、米中間の緊張関係の継続など、地政学リスクの高い状況が続きました。また米国の関税問題や経済政策の不確実性などの影響もあり、景気の先行きが極めて不透明な状況が続きました。

このような状況下ではありましたが、公益社団法人高槻市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、延べ11,700人を超える会員登録者数となり、人生100年時代を迎える中、働く意欲がある高齢者が自己の豊かな経験と能力を活用し、就業を通じて、社会参加による自らの生きがいの充実や健康の維持を目標として、地域の特色や実情を踏まえて、社会貢献につながる事業運営を積極的に取り組む年度となりました。

「第四次中期計画」（令和6年度～10年度）の原点の目標である「時代に合った活動的で魅力ある、地域社会に貢献するセンター」を基本方針とし、これまでの取組みに加えて、マッチング機能の強化やデジタル化のさらなる推進など、会員及び新たに会員になれる方が安心して就業に取り組めるよう、また、発注者が安心して利用できるセンターをめざして取組みを進めました。

センターが高齢者の就業を促進することにより、高齢者自身の活動的な生活能力を生み出すとともに、活力ある地域社会づくりに貢献するためには、会員数を「第四次中期計画」の目標数値（令和7年度1,170人）に沿うよう取組みを進めることが重要であり、行政と連携した事業への説明会や女性会員の入会促進など創意工夫を凝らした取組みを重点的に進め、会員数については、目標数値を大きく上回る1,223人となり、3年連続して増となる結果となりました。

また、会員の就業については、就業情報をホームページ及び公式LINEアプリへ掲載するとともに、就業機会創出員による企業及び一般家庭への就業開拓活動や、「介護予防」などといった、いわゆる人手不足分野の事業所をターゲットとするほか、行政との連携による事業の拡大取得にも努めた結果、全般的な受注契約状況においてはやや減ではあるものの、受託事業収益、派遣手数料等は共に増加となりました。

デジタル関連については、スマートフォンを活用した業務連絡等を一部で運用開始するとともに、会員向けのスマホ教室を継続開催するなど、デジタル技術を活用した業務の効率化および、会員のデジタル知識・能力の向上に取り組みました。

次に安全対策については、安全確保を就業の最優先課題とし、会員の安全意識の向上と就業による事故の未然防止に向け、「安全就業基準」等に基づき抜き打ちによる安全適正就業パトロールを実施するなど、着実な安全の確保に努めました。

フリーランス法（特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律）の施行に伴う契約方法の見直しについては、移行するための準備を進めました。

今後も、社会情勢の変化を見据えながらセンターに求められている新しい役割と、これまで期待されてきた役割をバランスよく整合させ、センターの基本理念である自主・自立、共働・共助を踏まえ、会員の「生きがい」と「地域のニーズ」を的確に結ぶことを目標に、会員と役員・事務局職員がこれまで以上に連携を密にし、より一層、地域社会に貢献できるセンターとなるよう努めてまいります。

令和7年度における受託事業及び労働者派遣事業の取組実績等は次のとおりです。

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
会 員 数	1,223人	1,096人	127人
就業実人員数	1,050人	954人	96人
年間就業率	85.9%	87.0%	△1.1%
受注契約件数	4,663件	4,833件	△170件
受託事業収益	49,537万円	44,178万円	5,359万円
派遣手数料等	752万円	729万円	23万円

以上が令和7年度の事業概要の報告ですが、各事業の実施報告の詳細は、次のとおりです。

2. 事業実施報告

(1) 会員数の拡大と会員の意識向上

① 会員の拡大と意識の把握

- ・会員拡大に向け、入会促進と退会抑制に努めるとともに、各会議での意見や就業相談での会員の生の声を聴き、会員の意識を把握することに努めました。

② 女性会員の拡大

- ・全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）と連携し、女性活躍促進に向けたシルボンヌマークやポスター（「シルボンヌ」は「シルバー」とフランス語の「ボンヌ」（お手伝い・親切の意味）を合わせた造語）を活用するとともに、同好会への声掛けや会員からの紹介制度も引き続き行い、女性会員の増加に努めました。

③ 会員の意識改革

- ・入会説明会において、センターの基本理念や設置目的を分かりやすく説明するとともに、センターの活動がSDGs（国連が定めた持続可能な開発目標）に貢献していることを伝えるとともに、講習会など機会あるごとに意識改革に努めました。

④ 情報発信

- ・独自開催となる「高槻市シルバー人材センターフェスティバル」の開催や、市の清掃活動、関連イベントに参画するとともに、公共施設や市営バス内にポスター掲示を行うなど、センターのPRに努めました。

- ・会員および仕事の募集を、市長寿介護課および市公民館・市コミュニティセンターと連携して会員対象年齢者への募集チラシの配布をはじめ、新聞及び市広報誌への折込を行うなど可能な限りセンターのPRに努めました。
 - ・「会報」、「ホームページ」、「事務局だより」、「安全就業通信」、「スマートフォン」などを活用して、魅力あるセンターをアピールしました。
- ⑤ 技能の向上を図る講習会などの実施
- ・発注者のニーズに応えられるよう、植木剪定や草刈機械の講習会を開催し、会員の就業に必要な知識や技能の習得・向上と後継者の育成に努めました。講習会は座学を終了後、実技を実施するなど、より実践的な人材育成となるよう、内容の充実を図りました。また、大シ協の高齢者活躍人材確保育成事業との連携により、技能講習や高齢者セミナー受講者を円滑にセンター入会へと繋げました。
- (2) 受注拡大と適正就業
- ① 企業や個人家庭への訪問等
- ・就業機会創出員の企業や個人家庭の訪問を継続・強化し、センター事業のPRに努め、就業機会の拡大につなげました。
- ② 独自事業の継続及び検討
- ・独自事業のアンケート結果および他市先進センター事例を参考に新規事業化を決定し、実施へ向け準備を進めました。
- ③ 受注拡大
- ・受注拡大を図っている近隣市と状況等について意見交換をするとともに、職員自ら公共へのPRに努め受注拡大を図りました。
- ④ 地域に密着した業務の推進
- ・「介護予防・日常生活支援総合事業」に関連する地域密着型業務（簡単な営繕等、一般家庭での仕事）の受注拡大に努めました。
 - ・空き家管理事業については、関係機関と協議を行いPRに努めました。
- ⑤ 調査研究
- ・市民・事業者アンケートの実施結果を踏まえるとともに、会員からもアイデアを募るなど、受注拡大に向け検討しました。
- ⑥ 適正就業の推進
- ・厚生労働省が示した「適正就業ガイドライン」を引き続き啓発するため、事業部会及び適正就業委員会と連携を図りながら、ローテーション就業やワークシェアリングを推進するとともに、センター1階の掲示板に「ガイドライン」を掲示し、会員に周知を図りました。
- ⑦ 就業相談の充実
- ・毎月第3火曜日・金曜日に開催している就業相談では、延べ42人の相談に corresponded.

(3) 事業運営の安定

① 事業運営

- ・事業運営については収支バランスを図ることを念頭に、持続できる事業運営、財源確保に努めるとともに、関係機関とのネットワークの充実に努めました。

② 事務費率

- ・事務費率のあり方については、持続可能なセンター運営に向け、引き続き経済情勢や近隣のシルバー人材センターの情報収集に努めました。

③ 補助金の確保

- ・補助金については、高齢社会におけるセンターの社会的役割について、引き続き、国及び高槻市に理解を求め、所要の支援を受けました。

④ 消費税のインボイス制度への対応

- ・消費税のインボイス制度への対応については、関係先への周知等を含め適切に取り組みました。

(4) 安全就業の推進

① 安全管理体制

- ・会員の安全就業はセンターの最優先課題であるため、安全部会・安全就業委員会、及び事業部会・適正就業委員会と連携を図りながら、安全適正就業推進員及び補助員による抜き打ちでの「安全適正就業パトロール」を実施することにより、安全就業の推進に取り組みました。

② 事故防止措置の徹底

- ・草刈機械等の使用器具類の安全対策や事前点検、安全防護具着用の励行など「安全就業基準」の遵守を徹底し、見直しを進めました。また、「就業事故等取扱基準」に基づいた厳正な事後処理と事故内容の分析を行い、有効な安全対策の確立に努めました。
- ・適宜、公式LINEにて注意喚起を行い、再発防止に努めました。

③ 安全意識の普及と啓発

- ・定期的に「安全就業通信」を発行するとともに、事務所に会員事故状況掲示板を設置し、事故発生状況の提供や安全就業委員会の取組などを伝え、会員の安全就業に対する意識の啓発に努めました。
- ・7月を「安全・適正就業強化月間」と定め、全会員への啓発に努めました。

④ 健康管理意識の高揚

- ・「安全就業通信」で自己の健康管理の徹底を呼びかけるとともに、センター1階に設置している「健康情報」の配架棚にチラシ等を置き、情報提供の充実に努めました。

(5) 組織の活性化

① 専門部会の充実

・総務部会

事業年度計画の策定、予算の適切な執行、諸規定の整備など事業全般の管理及び運営の推進に努めました。

・事業部会

厳しい経済情勢の中、受託業務内容の分析と拡大への検討を行うとともに、適正就業の推進にも取り組みました。また、独自事業については、先進拠点の視察を踏まえ、実施事業を決定しました。

・安全部会

安全就業基準の見直しを行うとともに、「安全・適正就業強化月間」の取組、「安全就業通信」の発行など、安全就業の推進に向けて取り組みを行いました。また、就業会員とグループワークを行い、安全就業について議論を交わしました。

・広報部会

年2回の会報の発行などを行い、普及啓発に努めました。

② 地域班活動や職群班活動の活性化

・地域班活動及び職群班活動として、班会議を開催することにより、意見交換や安全・適正就業の徹底などを図りました。

・「事務局だより」などの各種印刷物を会員へ配付しました。

③ 「第四次中期計画」（令和6年度～10年度）の推進

・市民から信頼されるセンターを目指し、令和6年度を初年度とする「第四次中期計画」に基づき各事業を適正に推進しました。

(6) 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の推進

① 労働者派遣事業の推進

・労働者派遣事業については、大シ協と連携し、公共1件、民間28件を実施しました。

・就業実人員 92人 ・就業延人員 11,350人

・会員賃金 55,306,938円 ・手数料等 7,521,948円

② 有料職業紹介事業の検討

・令和7年度は、実績がありませんでした。

(7) 事務局体制の整備

① 職員の自己啓発

・公益社団法人の職員としての自覚を持ち、職務に精励できるよう、全シ協、大シ協、全国公益法人協会等の主催する研修に参加し自己啓発に努めました。

② 職員間の連携

・大シ協北部ブロックを中心に、職員間の交流を図りました。

③ 会員との意思疎通の推進

- ・ 職員が会員の就業先に巡回した時や、窓口での対応、就業相談（月2回）など、また、各会議を通して会員との意見交換等に努め、意思疎通を図りました。

④ 時代に即した事務処理対応

- ・ インボイス制度やフリーランス新法等、時代に即した事務処理手法の取得のため、研修会などに参加し適切な組織運営に努めました。

(8) 事故発生状況

① 傷害事故（前年度：2件）

- ア 就業中 7件（転倒 2件 : 切傷 2件 : 落下 1件
熱中症 2件）
- イ 就業途上 2件（転倒 2件）

② 賠償事故（前年度：2件）

- ア 就業中 6件（損傷4件 : 接触2件）

(9) 会議等の開催状況

① 定時総会・監査

会 議	開 催 日	主 な 内 容
定時総会	令和7年6月3日	・ 令和6年度事業報告について ・ 令和6年度収支決算報告並びに監査報告について ・ 理事長に対する権限委任について ・ 理事の選任について ・ 監事の選任について ・ 令和7年度事業計画について ・ 令和7年度収支予算について
監 査	令和7年4月24日	・ 令和6年度事業監査・会計監査について
中間監査	令和7年11月18日	・ 令和7年度事業中間監査・会計中間監査について

② 理事会

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第 1 回	令和 7 年 5 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局長の任用について ・ 令和 6 年度事業報告について ・ 令和 6 年度収支決算報告並びに監査報告について ・ 表彰状の贈呈について ・ 役員候補者について ・ 令和 7 年度定時総会について ・ 職員就業規程の一部改正について ・ 職員給与規程の一部改正について ・ 非常勤職員就業要綱の一部改正について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について ・ 未収金の処理について ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 1 号）について
第 2 回	令和 7 年 6 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長の選定について ・ 副理事長の選定について ・ 常務理事の選定について
第 3 回	令和 7 年 9 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己の職務の執行状況について ・ 正会員の入退会状況について ・ 新しい契約方式について
第 4 回	令和 7 年 12 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 7 年度中間決算について ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 2 号）について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について ・ 事務費規程の一部改正について ・ 財務規程の一部改正について ・ 配分金支払い規約の一部改正について ・ 会員業務就業規約の制定について
第 5 回	令和 8 年 2 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員給与規程の一部改正について ・ 非常勤職員就業要綱の一部改正について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について ・ 公益充実資金取扱規程の制定について ・ 公益充実資金の積み立てについて ・ 中期計画策定委員会設置要綱の一部改正について ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 3 号）について ・ 令和 8 年度事業計画について ・ 令和 8 年度収支予算について ・ マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）について

会議	開催日	主な内容
第6回	令和8年3月23日 (書面決議)	・公益目的事業の種類及び内容について

③ 専門部会

種別	主な協議内容
総務部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度事業報告 ・ 令和6年度収支決算報告並びに監査報告 ・ 表彰状の贈呈 ・ 役員候補者 ・ 令和7年度定時総会 ・ 職員就業規程、職員給与規程、非常勤職員就業要綱、 臨時職員就業要綱の一部改正 ・ 未収金の処理 ・ 令和7年度収支補正予算（第1号） ・ 令和7年度中間決算 ・ 令和7年度収支補正予算（第2号） ・ 臨時職員就業要綱、事務費規程、財務規程、 配分金支払規約の一部改正 ・ 会員業務就業規約の制定 ・ 職員給与規程、非常勤職員就業要綱、臨時職員就業要綱の一部改正 ・ 公益充実資金取扱規程の制定 ・ 公益充実資金の積み立て ・ 中期計画策定委員会設置要綱の一部改正 ・ 令和7年度収支補正予算（第3号） ・ 令和8年度事業計画 ・ 令和8年度収支予算 ・ マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）
事業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度事業報告 ・ 独自事業の検討及び決定 ・ スマホ教室の報告 ・ 放課後見守り業務 ・ 上半期事業報告
安全部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故報告 ・ 安全就業強化月間（7月） ・ 熱中症対策 ・ 草刈講習会実施（座学・実技） ・ 大シ協安全就業大会 ・ 「安全就業通信」発行 ・ 安全就業基準の改正（案） ・ 令和7年度事故・傷害・賠償について ・ 安全・適正就業推進委員会議 ・ 安心安全講習会
広報部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会報発行

④ 委員会等

種 別	主 な 取 組 み
安 全 就 業 委 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故報告 ・ 安全・安心講習会（7月） ・ 機械刈り除草講習会 ・ 「安全就業通信」発行 ・ 安全・適正就業推進委員会議 ・ 講習会の開催 ・ 安全就業強化月間（7月）の総括 ・ 令和7年度上半期の総括 ・ 安全就業基準の改正（案） ・ 令和7年度事故・傷害・賠償について ・ 安心安全講習会
会 報 編 集 委 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会報（年2回）の作成、発行
地 域 委 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時総会及び全地域班長会議 ・ シルバー人材センターフェスティバル ・ 理事及び監事候補者選考委員会委員の選出 ・ 地域班別会議の実施
フェスティバル実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センターフェスティバル
適 正 就 業 委 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全適正就業パトロール
就 業 適 正 審 査 会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発生事故の厳正な事後処理及び事故内容の分析 ・ 安全適正就業パトロール

（10）執行体制

役 員	理事長1人	副理事長1人	常務理事1人	理事15人
	監 事2人			
事 務 局	事務局長1人	事務局次長1人		
	庶務・経理	主査1人	主任1人	臨時職員1人
	業 務	職員2人	非常勤職員3人	臨時職員5人

希望職群別・年齢別会員状況

(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

職群	60歳～64歳		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳以上		計		職群別構成率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		合計
専門技術群	1	0	11	3	16	1	21	0	10	0	59	4	63	5.2%
技能群	1	0	6	0	8	0	13	1	4	0	32	1	33	2.7%
事務整理群	1	3	15	12	13	8	14	10	5	1	48	34	82	6.7%
施設管理群	5	2	22	4	61	2	73	1	41	0	202	9	211	17.3%
折衝外交群	0	0	2	2	1	4	8	4	1	3	12	13	25	2.0%
軽作業群	7	16	57	37	123	75	153	81	76	22	416	231	649	53.0%
サービス群	2	9	17	15	23	30	29	22	7	6	78	82	160	13.1%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	17	30	130	73	245	120	311	119	144	32	847	374	1,223	100.0%
年齢別構成率	3.9%		16.6%		29.9%		35.2%		14.4%		100%			

合計 1,223人 (未回答含む)

正会員の入・退会状況

(単位：人)

	入会	退会	合計		入会	退会	合計
4月	56	14	1,138	10月	24	2	1,209
5月	27	25	1,140	11月	27	1	1,235
6月	27	10	1,157	12月	18	23	1,230
7月	17	26	1,148	1月	18	36	1,212
8月	9	3	1,154	2月	47	11	1,248
9月	35	2	1,187	3月	24	49	1,223
				合計	329	202	

入会の動機	人員	構成比	退会の理由	人員	構成比
生きがい・社会参加	108人	32.8%	病気（本人）	57人	28.2%
仲間作り	12人	3.6%	シルバー事業を通じて就職	0人	0.0%
時間的余裕	49人	14.9%	その他で就職	32人	15.8%
健康維持・増進	90人	27.4%	死亡	10人	5.0%
経済的理由	70人	21.3%	転居	6人	3.0%
その他	0人	0.0%	希望する仕事なし	16人	7.9%
合計	329人	100.0%	就業機会なし	0人	0.0%
			家庭の事情(介護等)	44人	21.8%
			会費未納	5人	2.5%
			加齢	32人	15.8%
			他団体等への加入	0人	0.0%
			センター運営に対する不満	0人	0.0%
			その他	0人	0.0%
			合計	202人	100.0%

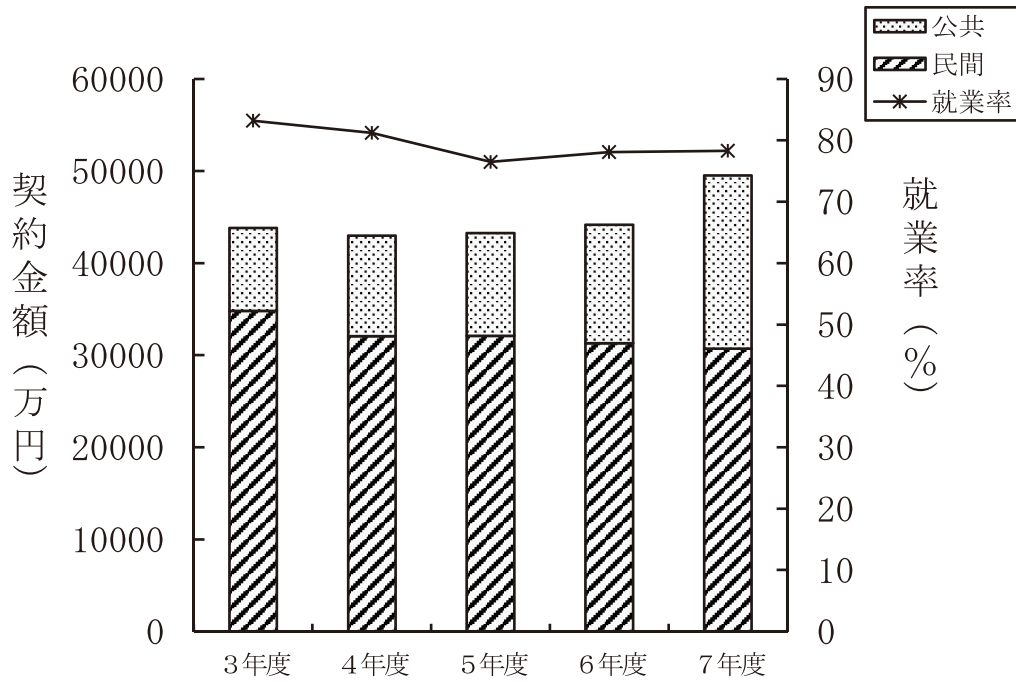
受託事業実績表

年間就業日数 242日		就業延時間 (時間)	就業延人員 (人日)	申込件数 (件)	受注件数 (件)	契 約 金 額 (円)				就業実人員 (人)	月間就業率 (%)
区分 月分	公民別					配 分 金	事 務 費	材 料 費	計		
4 月	公 共	7,041	1,681	24	24	8,722,196	1,074,541	180,816	9,977,553	612	53.8
	民 間	19,034	4,853	329	329	22,283,690	2,214,504	66,599	24,564,793		
	計	26,075	6,534	353	353	31,005,886	3,289,045	247,415	34,542,346		
5 月	公 共	7,454	1,743	8	8	9,259,796	1,130,055	456,011	10,845,862	628	55.1
	民 間	20,174	5,109	428	428	24,291,891	2,413,171	203,247	26,908,309		
	計	27,628	6,852	436	436	33,551,687	3,543,226	659,258	37,754,171		
6 月	公 共	9,519	2,219	6	6	12,295,169	1,472,983	1,006,193	14,774,345	681	58.9
	民 間	20,686	5,168	441	441	25,131,069	2,499,718	258,282	27,889,069		
	計	30,205	7,387	447	447	37,426,238	3,972,701	1,264,475	42,663,414		
7 月	公 共	9,497	2,228	0	0	11,987,757	1,402,466	175,574	13,565,797	649	56.5
	民 間	20,908	5,235	404	404	25,280,548	2,515,591	223,926	28,020,065		
	計	30,405	7,463	404	404	37,268,305	3,918,057	399,500	41,585,862		
8 月	公 共	7,121	1,677	6	6	8,787,772	1,082,370	318,119	10,188,261	626	54.2
	民 間	18,466	4,668	289	289	21,370,317	2,123,502	84,385	23,578,204		
	計	25,587	6,345	295	295	30,158,089	3,205,872	402,504	33,766,465		
9 月	公 共	9,240	2,145	1	1	11,492,627	1,368,682	260,259	13,121,568	671	56.5
	民 間	20,156	5,088	429	429	24,516,523	2,437,170	286,089	27,239,782		
	計	29,396	7,233	430	430	36,009,150	3,805,852	546,348	40,361,350		
10 月	公 共	9,741	2,321	6	6	12,402,873	1,441,729	842,976	14,687,578	681	56.3
	民 間	20,788	5,228	456	456	26,213,233	2,607,128	278,570	29,098,931		
	計	30,529	7,549	462	462	38,616,106	4,048,857	1,121,546	43,786,509		
11 月	公 共	10,670	2,632	5	5	13,578,312	1,659,503	877,886	16,115,701	731	59.2
	民 間	19,866	5,026	466	466	25,366,719	2,522,519	287,129	28,176,367		
	計	30,536	7,658	471	471	38,945,031	4,182,022	1,165,015	44,292,068		
12 月	公 共	10,303	2,477	1	1	12,710,777	1,573,098	1,332,862	15,616,737	679	55.2
	民 間	18,751	4,781	397	397	23,548,492	2,345,506	203,561	26,097,559		
	計	29,054	7,258	398	398	36,259,269	3,918,604	1,536,423	41,714,296		
1 月	公 共	8,729	2,283	2	2	11,082,735	1,678,662	1,948,688	14,710,085	691	57.0
	民 間	15,436	4,082	288	288	19,015,185	1,892,630	91,376	20,999,191		
	計	24,165	6,365	290	290	30,097,920	3,571,292	2,040,064	35,709,276		
2 月	公 共	7,689	2,155	1	1	10,001,031	1,541,981	4,861,166	16,404,178	706	56.6
	民 間	15,240	4,084	295	295	18,745,265	1,877,045	170,113	20,792,423		
	計	22,929	6,239	296	296	28,746,296	3,419,026	5,031,279	37,196,601		
3 月	公 共	9,706	2,488	1	1	12,066,572	14,886,882	11,285,362	38,238,816	692	56.6
	民 間	17,099	4,479	292	292	20,942,983	2,703,135	109,546	23,755,664		
	計	26,805	6,967	293	293	33,009,555	17,590,017	11,394,908	61,994,480		
計	公 共	106,710	26,049	61	61	134,387,617	30,312,952	23,545,912	188,246,481 (38.0%)	—	—
	民 間	226,604	57,801	4,514	4,514	276,705,915	28,151,619	2,262,823	307,120,357 (62.0%)		
	計	333,314	83,850	4,575	4,575	411,093,532	58,464,571	25,808,735	495,366,838 (100.0%)		
1ヶ月平均		27,776	6,988	381	381	34,257,794	4,872,048	2,150,728	41,280,570	期間就業 実人員	958
前年度1ヶ月平均		27,394	6,713	396	396	32,169,165	3,437,738	1,207,922	36,814,825	期間就業率	78.3%

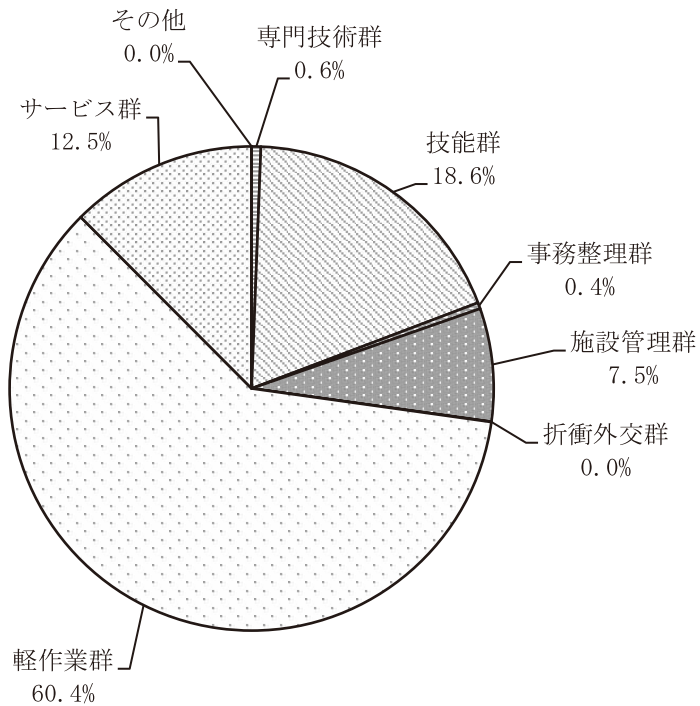
職群別実績表（受託事業）

種別 職群別	受注件数		就業延人員		契約金額	
	(件)	(%)	(人日)	(%)	(円)	(%)
専門技術群	28	0.6	571	0.7	4,379,872	0.9
技能群	852	18.6	2,271	2.7	24,993,165	5.0
事務整理群	19	0.4	780	0.9	4,084,458	0.8
施設管理群	345	7.5	22,316	26.6	156,386,866	31.6
折衝外交群	1	0.0	3	0.0	8,250	0.0
軽作業群	2,759	60.4	44,982	53.7	228,410,600	46.1
サービス群	571	12.5	12,927	15.4	77,103,627	15.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,575	100	83,850	100	495,366,838	100

年度別契約金額・就業率推移（受託事業）



受注件数比率（受託事業）



附属明細書

事業報告に関する附属明細書に記載すべき重要な事項がないため、省略している。